

(令和2年7月15日(水)17:00までに御意見をお願いします。)

令和2年7月7日



佐賀県高度情報化推進協議会

KOJOKYO

令和2年度第1回幹事会

【目的】

令和2年度の定期総会付議事項等について審議する。

【次第】

1 議事

(1) 定期総会の日程(案)及び次第(案)について

(2) 定期総会付議事項(案)について

第1号議案 役員の選任について

第2号議案 令和元年度事業報告について

第3号議案 令和元年度収支決算について

第4号議案 佐賀県高度情報化推進協議会幹事会設置・運営規
程の一部改正(案)について

第5号議案 令和2年度事業計画(案)について

第6号議案 令和2年度収支予算(案)について

(3) ICT利活用促進調査研究募集要項(案)等について

2 その他

新規会員の推薦について

1 議事

(1) 定期総会の日程（案）及び次第（案）について

令和2年度の定期総会について、次の日程及び次第により開催してよいでしょうか。

【日程】(案)

令和2年8月24日(月) オンライン開催

配信場所 木村情報技術株式会社 卸センターフリースペース内(仮)

【次第】(案)

定期総会(15:00~15:45)

1 開会

2 議事

第1号議案 役員の選任について

第2号議案 令和元年度事業報告について

第3号議案 令和元年度収支決算について

第4号議案 佐賀県高度情報化推進協議会幹事会設置・運営規程の一部改正(案)について

第5号議案 令和2年度事業計画(案)について

第6号議案 令和2年度収支予算(案)について

3 その他

4 閉会

(2) 定期総会付議事項について

定期総会の付議事項について、次のとおりでよいでしょうか。

第1号議案 役員の選任について

本会役員の属する組織内での異動等に伴い、会長及び監事に欠員が生じている。欠員については補欠の選任が必要であり、本協議会規約第8条第2項において「幹事を除く役員は、総会において会員の中から選任する」とされている。また、役員の任期については同規約第10条第2項において「補欠または増員により選任された役員の任期は、前任者または現任者の残任期間とする」とされており、現任の役員の任期は令和3年3月末日までとなっている。

なお、次の一覧表の下線部は、役職の変更又は組織内の異動等に伴う変更である。

令和2年度佐賀県高度情報化推進協議会 役員名簿(案)

< 会員名 >	< 役職・氏名(敬称略) >
会長(1名)	()
副会長(2名)	佐賀県ケーブルテレビ協議会 副会長 大野 裕志
	佐賀大学 総合情報基盤センター副センター長 堀 良彰
幹事(21名)	西日本電信電話株式会社佐賀支店 副支店長 荒井 透
(は座長)	九州電力株式会社佐賀支社
	技術部通信ソリューショングループ長 南里 考祐
	ニシム電子工業株式会社佐賀支店 支店長 小鉢 正幸
	株式会社佐賀新聞社 編集本部メディア局長 森本 貴彦
	株式会社佐賀電算センター
	公共事業部営業部営業2G兼営業3Gマネージャー 富崎 智彦
	株式会社佐賀IDC 経営企画部マネージャー 大澤 陽子
	株式会社プライム 企画営業部部長 青木 孝広
	有限会社佐賀情報ビジネス 代表取締役 江島 光代
	株式会社九州コーユー システム部部長 泓原 敏夫
	特定非営利活動法人NetComさが 理事長 牛島 清豪
	特定非営利活動法人ITサポートさが 事務局長 浴本 信子
	特定非営利活動法人シニアネット佐賀 理事長 香月 幸雄
	特定非営利活動法人シニア情報生活アドバイザー佐賀 理事長 久野 美津代
	佐賀県中小企業団体中央会 労働部係長 舩田 宏
	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター 専務理事 鷲崎 順
	唐津ビジネスカレッジ 教頭 下木 祐二
	佐賀コンピュータ専門学校 事務長 堤 和義
	佐賀大学 経済学部教授 羽石 寛志
	伊万里市 情報広報課長 春田 昌寿
	みやき町 企画調整課長 岡 毅
	佐賀県ネットワーク・セキュリティ対策協議会 事務局 秀島 邦彦
監事(2名)	株式会社学映システム 専務取締役 松尾 雄一郎
	()

(参考) 令和元年度佐賀県高度情報化推進協議会 役員名簿

	< 会員名 >	< 役職・氏名(敬称略) >
会長(1名)	佐賀県	総務部長 進 龍太郎
副会長(2名)	佐賀県ケーブルテレビ協議会	副会長 大野 裕志
	佐賀大学	総合情報基盤センター副センター長 堀 良彰
幹事(21名) (は座長)	西日本電信電話株式会社佐賀支店	副支店長 荒井 透
	九州電力株式会社佐賀支社	技術部通信ソリューショングループ長 松崎 茂樹
	ニシム電子工業株式会社佐賀支店	支店長 小鉢 正幸
	株式会社佐賀新聞社	編集本部メディア局長 森本 貴彦
	株式会社佐賀電算センター	公共事業部営業部営業2G兼営業3Gマネージャー 富崎 智彦
	株式会社佐賀IDC	DCサービス部センター3グループチーフ 原田 博充
	株式会社プライム	企画営業部部長 青木 孝広
	有限会社佐賀情報ビジネス	代表取締役 江島 光代
	株式会社九州コーユー	システム部部长 泓原 敏夫
	特定非営利活動法人NetComさが	理事長 牛島 清豪
	特定非営利活動法人ITサポートさが	事務局長 浴本 信子
	特定非営利活動法人シニアネット佐賀	理事長 香月 幸雄
	特定非営利活動法人シニア情報生活アドバイザー佐賀	理事長 久野 美津代
	佐賀県中小企業団体中央会	労働部係長 舩田 宏
	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター	専務理事 鷲崎 順
	唐津ビジネスカレッジ	教頭 下木 祐二
	佐賀コンピュータ専門学校	事務長 堤 和義
	佐賀大学	経済学部准教授 羽石 寛志
	伊万里市	情報広報課長 春田 昌寿
	みやき町	企画調整課長 岡 毅
監事(2名)	佐賀県ネットワーク・セキュリティ対策協議会	事務局 秀島 邦彦
	株式会社学映システム	専務取締役 松尾 雄一郎
	小城市	総務部企画政策課長 麻生 義之

第2号議案 令和元年度事業報告について

令和元年度は、中期推進項目として「情報セキュリティ普及推進」、「ICT利活用普及推進」を掲げ、本協議会の目的達成に資する事業に取り組んだ。

中期推進項目

情報セキュリティ普及啓発 ICT機器の発展及び社会におけるICTサービスの利活用が多方面で急速に進んでいる。そのような情報化社会の中、個人、企業ともにICT機器・サービスの正しい理解、特に情報セキュリティ対策の重要性が高まってきていることから、その普及啓発活動を関係機関、団体等と協力し進める。
ICT利活用普及推進 県民のICT利活用による幸福感の向上を目的として、ICT利活用事例の調査やICTを活用した「仕組み」を検討し、ICTの更なる利活用のきっかけとなる取組や普及のための企画立案を行う。
また、キャッシュレス、IoT、ビッグデータ、AI、5Gなどの最先端技術や社会情勢などの情報収集等を行い、県民、県内事業者等に広報し、普及推進を図る。

1 会議

(1) 定期総会

日付	令和元年5月28日(火)
場所	ホテルマリターレ創世
内容	役員の選任について 平成30年度事業報告について 平成30年度収支決算について 佐賀県高度情報化推進協議会規約及び佐賀県高度情報化推進協議会幹事会設置・運営規程の一部改正(案)について 令和元年度事業計画(案)について 令和元年度収支予算(案)について

(2) 幹事会

高情協の事業計画、収支決算及び収支予算の策定、幹事会直轄事業に関する審議を行った。

○第1回

日付	平成31年4月23日(火)
場所	メートプラザ佐賀
内容	定期総会の日程(案)及び次第(案)について 定期総会付議事項(案)について

○第2回

日付	令和元年8月5日(月)
----	-------------

場所	佐賀県地域産業支援センター
内容	第2回ICTに関する講演会について ICT利活用促進調査研究について ICT利活用先進事例視察について これまでの事業について これからの事業について

○第3回

日付	令和2年1月21日(火)
場所	佐賀県在宅生活サポートセンター
内容	次回講演会のテーマについて 本年度事業の進捗について 来年度事業の方向性について

○第4回

日付	令和2年3月19日(木)
場所	アバンセ
内容	本年度事業の進捗について 来年度事業の内容について

(3) 企画運営グループ及び広報グループ

ア 企画運営グループ

単年度の事業計画の原案の策定並びに各事業の企画及び運営を行った。

○第1回(メール会議)

日付	平成31年4月15日(月)~18日(木)
内容	令和元年度事業計画案について

○第2回

日付	令和元年7月5日(金)
内容	ICT利活用促進調査研究について ICT利活用先進事例視察について 第2回ICTに関する講演会について これまでの事業について これからの事業について

○第3回

日付	令和元年12月20日(金)
内容	次回講演会のテーマについて 本年度事業の進捗について 来年度事業の方向性について

○第4回

日付	令和2年3月4日(水)
内容	本年度事業の進捗について 来年度事業の内容について

イ 広報グループ

各事業実施に当たっての広報を行った。また、各事業結果の会員への情報提供及び共有化を行った。

日付	令和元年10月1日(火)
内容	現在の広報について 今後の広報について

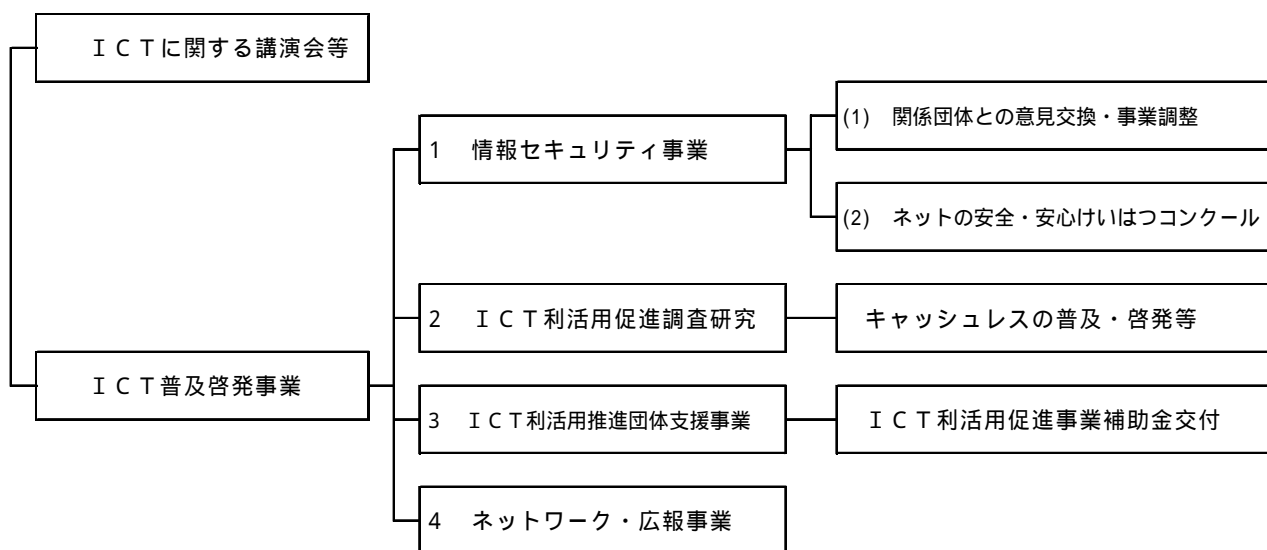
2 幹事会直轄事業

中期推進項目

情報セキュリティ普及啓発

ICT利活用普及推進

(体系)



ICTに関する講演会等(中期推進項目、関連)

県内各地域における情報化の推進を図るため、会員、事業者、一般県民を対象として、ICTの最新動向を知るとともに、ICTの効果的な利活用を促進するための講演会を開催した。

また、講演会補完事業として、これからICT利活用の推進を図ろうとする会員にとって参考となるICT利活用先進事例の視察を行った。

○第1回講演会

日付	令和元年5月28日(火)
----	--------------

場所	ホテルマリターレ創世
内容	<p>講演 演題 第5世代移动通信システム（5G）の実現に向けた取組～地域への5G早期展開に向けて～</p> <p>講師 清尾 勇哉 氏（総務省総合通信基盤局移動通信課課長補佐）</p> <p>講演 演題 5G時代に向けたドコモの取組～さまざまなパートナーとの協創～</p> <p>講師 宮本 薫 氏（株式会社NTTドコモ法人ビジネス本部5G・IoTソリューション推進室ソリューション営業推進担当課長）</p> <p>参加者数 109人</p>

○第2回講演会

日付	令和元年11月15日（金）
場所	ホテルマリターレ創世
内容	<p>講演 演題 佐賀県のキャッシュレス決済の現状と今後取り組むべき課題について</p> <p>講師 高野 泰典 氏（三井住友カード株式会社法人戦略営業部部長代理）</p> <p>講演 演題 AIとIoTがもたらす社会</p> <p>講師 福原 智 氏（株式会社トリプルアイズ代表取締役）</p> <p>講演 演題 データ利活用で地域をつくる</p> <p>講師 牛島 清豪 氏（特定非営利活動法人NetComさが理事長）</p> <p>参加者数 84人</p>

○視察

日付	令和2年2月7日（金）
場所	ドコモ5GオープンラボFUKUOKA及び安川電機ロボット村
内容	<p>○ドコモ5GオープンラボFUKUOKA 5Gプレ端末、VR・AR、先進ソリューションの体験</p> <p>○安川電機ロボット村 ロボットの展示施設、産業用ロボットの組立工場の見学</p> <p>参加者数 19人</p>

ICT普及啓発事業

1 情報セキュリティ事業（中期推進項目 関連）

(1) 関係団体との意見交換・事業調整

情報セキュリティの関係機関、団体と意見交換を行い、情報セキュリティの普及啓発に関する取組について、個々の取組内容、課題等を把握し、各取組との連携を推進するとともに、Web上での広報について協力した。

なお、「ネットの安全・安心けいはつコンクール」の受賞作品を用いた「情報モラル啓発イベント」は、新型コロナウイルスの影響で中止した。

○サイバーセキュリティ対策セミナー

日付	令和元年 11 月 25 日 (月)
場所	ホテルグランデはがくれ
対象	県内中小企業経営者、実務担当者、自治体担当者等
主催	佐賀県、佐賀県警察本部、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会、佐賀県中小企業団体中央会、公益財団法人佐賀県地域産業支援センター
後援	佐賀県高度情報化推進協議会

(2) ネットの安全・安心けいはつコンクール

佐賀県、佐賀県教育委員会、佐賀県警察本部、特定非営利活動法人ITサポートさが及び本協議会で実行委員会を構成して、第12回2019年度ネットの安全・安心けいはつコンクールを実施した。

- ・ 作品応募総数 826 点
- ・ 令和2年2月22日(土)～3月4日(水)佐賀市アバンセ展示コーナーに展示
- ・ 令和2年2月23日(日)佐賀市アバンセホールにて表彰式を実施
- ・ 佐賀県知事賞などのほか、佐賀県高度情報化推進協議会賞を交付

2 ICT利活用促進調査研究(中期推進項目 関連)

初心者層、シニア層、主婦層等のICT利活用促進に向けた知見を得るために、キャッシュレスに関する調査研究を行った。

日付	令和2年1月31日(金) 2月1日(土)
場所	コープさが生活協同組合新栄店
内容	佐賀大学経済学部羽石研究室に事業委託して、店舗利用者を対象とした調査研究を行った。 アンケート回答者数 174 人

3 ICT利活用推進団体支援事業(中期推進項目 、 関連)

(1) ICT利活用促進事業補助金交付

ICT利活用を推進する団体を実施する中期推進項目に該当する事業への補助を行った。

ア 特定非営利活動法人シニアネット佐賀(補助金額 300 千円)

○らくらくスマホ講座

日付	場所	受講者数
令和元年 8 月 26 日 (月)	唐津市相知交流文化センター	8 人
令和元年 8 月 27 日 (火)	唐津市相知交流文化センター	8 人
令和元年 10 月 10 日 (木)	佐賀市兵庫公民館	8 人
令和元年 10 月 11 日 (金)	佐賀市兵庫公民館	9 人
令和元年 10 月 25 日 (金)	江北町ふれあい交流センターネイブル	7 人
令和元年 10 月 28 日 (月)	唐津市都市コミュニティセンター	8 人
令和元年 10 月 29 日 (火)	唐津市都市コミュニティセンター	8 人
令和元年 11 月 8 日 (金)	嬉野市中央公民館	7 人

令和元年 11 月 18 日(月)	唐津市都市コミュニティセンター	午前 11 人、午後 12 人
令和元年 11 月 19 日(火)	唐津市都市コミュニティセンター	午前 9 人、午後 9 人
令和 2 年 1 月 29 日(水)	多久市まちづくり交流センターあいぱれっと	6 人

イ 特定非営利活動法人シニア情報生活アドバイザー佐賀（補助金額 300 千円）

○パソコン、タブレット、スマホのシニア困りごと相談会

日付	場所	受講者数
令和元年 11 月 11 日(月)	基山町民会館	午前 6 人、午後 8 人
令和元年 11 月 29 日(金)	佐賀市立巨勢公民館	午前 7 人、午後 6 人
令和元年 12 月 5 日(木)	佐賀市新栄公民館	午前 5 人、午後 5 人
令和元年 12 月 11 日(水)	武雄市橋公民館	午前 6 人、午後 6 人
令和元年 12 月 12 日(木)	鳥栖市立麓まちづくり推進センター	午前 6 人、午後 5 人
令和元年 12 月 18 日(水)	鳥栖市立弥生が丘まちづくり推進センター	午前 4 人、午後 2 人
令和元年 12 月 18 日(水)	佐賀市立開成公民館	午前 5 人、午後 6 人
令和 2 年 1 月 16 日(木)	多久ケーブルメディア	午前 6 人、午後 4 人
令和 2 年 1 月 21 日(火)	佐賀市立蓮池公民館	午前 3 人、午後 1 人
令和 2 年 1 月 23 日(木)	鳥栖市立若葉まちづくり推進センター	午前 6 人、午後 6 人
令和 2 年 2 月 8 日(土)	有田町生涯学習センター生涯学習課	午前 7 人、午後 5 人
令和 2 年 2 月 20 日(木)	神崎市中央公民館	午前 6 人、午後 6 人

4 ネットワーク・広報事業（中期推進項目、関連）

本協議会の情報発信や会員間の情報交換などを目的として、ホームページや Facebook ページ、Twitter を連携活用した広報を行った。

○第 3 回生産性向上のための IT フェア

日付	令和元年 7 月 2 日(火)
場所	ホテルグランデはがくれ
対象	県内商工会議所管内事業所、商工会管内事業所
主催	佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会、佐賀県産業スマート化センター
後援	佐賀県高度情報化推進協議会

○唐津情報都市推進協議会創立 30 周年記念講演会

日付	令和 2 年 2 月 14 日(金)
場所	唐津市高齢者ふれあい会館りふれ
対象	県内企業、一般県民
主催	唐津情報都市推進協議会
後援	佐賀県高度情報化推進協議会

第3号議案 令和元年度収支決算について

<収入の部>

(単位：円)

科目	元年度予算 (A)	元年度決算 (B)	差引額 (B-A)	備考
会費収入	2,831,000	2,828,000	△ 3,000	会員数 101 (令和2年3/31現在) (一般会員 94、特別会員 7)
県	(450,000)	(450,000)	(0)	1会員
市町	(684,000)	(684,000)	(0)	20会員
企業・団体・個人	(1,697,000)	(1,694,000)	(△ 3,000)	73会員 (退会1会員)
助成金	50,000	105,000	55,000	情報通信月間援助金の増大
雑収入	298	18	△ 280	預金利息
繰越金	686,702	686,702	0	
合計	3,568,000	3,619,720	51,720	

<支出の部>

(単位：円)

科目	元年度予算 (A)	元年度決算 (B)	差引額 (A-B)	備考
幹事会直轄事業費	3,150,000	2,174,371	975,629	
ICTに関する講演会等	(900,000)	(1,059,272)	(△ 159,272)	講演会2回 (R1.5、R1.11)、視察 (R2.2)
ICT普及促進事業	(2,250,000)	(1,115,099)	(1,134,901)	・セキュリティ事業 33,484円 ・ICT利活用調査研究 196,915円 ・ICT利活用推進団体支援事業 601,430円 ・ネットワーク・広報事業 283,270円
会議費	120,000	105,900	14,100	
総会	(90,000)	(86,976)	3,024	5月定期総会
幹事会	(30,000)	(18,924)	11,076	4回開催 (H31.4、R1.8、R2.1、R2.3)
事務費	150,000	40,440	109,560	OCN使用料、郵送料
予備費	148,000	0	148,000	
合計	3,568,000	2,320,711	1,247,289	

令和元年度収入合計 3,619,720 円

令和元年度支出合計 2,320,711 円

収支差額 1,299,009 円

収支差額 1,299,009 円は、全額令和2年度に繰り越すものとする。

財産目録

佐賀銀行県庁支店	普通預金	1,199,196円
佐賀共栄銀行佐大通り支店	普通預金	99,813円
計		1,299,009円

監査報告書


私ども監事は、当協議会の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの業務執行状況及び財務の状況を監査するため、事業実績及び収支決算に関する報告を受け、それらに関する帳票記録及び関係資料について、実査・照合等を行った結果、適法かつ正確に行われているものと認めます。

以上

令和2年4月10日

佐賀県高度情報化推進協議会


監事

松尾 雄一郎 

令和2年4月15日

佐賀県高度情報化推進協議会

監事

麻生 義元 

第4号議案 佐賀県高度情報化推進協議会幹事会設置・運営規程の一部改正（案）について

佐賀県高度情報化推進協議会幹事会設置・運営規程の一部改正

改正前		改正後（案）	
別表		別表	
グループ	会員 (平成31年4月1日現在)	グループ	会員 (令和2年4月1日現在)
メディア・通信・電器など (27+2) 計29	西日本電信電話(株)佐賀支店、(株)ドコモCS九州佐賀支店、九州電力(株)佐賀支社、(株)Q T n e t 佐賀支店、ニシム電子工業(株)佐賀支店、 <u>K D D I(株)コンシューマ九州第8支店</u> 、(株)サガテレビ、日本放送協会佐賀放送局、(株)エフエム佐賀、NBCラジオ佐賀、有田ケーブル・ネットワーク(株)、伊万里ケーブルテレビジョン(株)、(株)唐津ケーブルテレビジョン、佐賀シティビジョン(株)、西海テレビ(株)、(株)ケーブルワン、藤津ケーブルビジョン(株)、(株)多久ケーブルメディア、(株)テレビ九州、(株)佐賀新聞社、(有)西九電装エンジニアリング、(株)宮園電工、日本電気(株)佐賀支店、富士通(株)佐賀支店、(株)音成印刷、誠文堂印刷(株)、(株)古川総合印刷 佐賀県ケーブルテレビ協議会、(一社)日本CATV技術協会佐賀地区支部	メディア・通信・電器など (27+2) 計29	西日本電信電話(株)佐賀支店、(株)ドコモCS九州佐賀支店、九州電力(株)佐賀支社、(株)Q T n e t 佐賀支店、ニシム電子工業(株)佐賀支店、 <u>K D D I(株)九州総支社</u> 、(株)サガテレビ、日本放送協会佐賀放送局、(株)エフエム佐賀、NBCラジオ佐賀、有田ケーブル・ネットワーク(株)、伊万里ケーブルテレビジョン(株)、(株)唐津ケーブルテレビジョン、佐賀シティビジョン(株)、西海テレビ(株)、(株)ケーブルワン、藤津ケーブルビジョン(株)、(株)多久ケーブルメディア、(株)テレビ九州、(株)佐賀新聞社、(有)西九電装エンジニアリング、(株)宮園電工、日本電気(株)佐賀支店、富士通(株)佐賀支店、(株)音成印刷、誠文堂印刷(株)、(株)古川総合印刷 佐賀県ケーブルテレビ協議会、(一社)日本CATV技術協会佐賀地区支部
ソフトウェア・情報処理サービスなど (22+1)	伊万里情報センター(株)、西肥情報サービス(株)佐賀事業所、(株)佐賀情報管理センター、(株)佐賀電算センター、(株)佐賀IDC、佐銀コンピュータサービス(株)、(株)ジェピック、(株)ジムコ、ダイワボウ	ソフトウェア・情報処理サービスなど (21+1)	伊万里情報センター(株)、西肥情報サービス(株)佐賀事業所、(株)佐賀情報管理センター、(株)佐賀電算センター、(株)佐賀IDC、佐銀コンピュータサービス(株)、(株)ジェピック、(株)ジムコ、ダイワボウ

計 23	情報システム(株)佐賀支店、 名村情報システム(株)、ND Sデータソリューションズ (株)佐賀センター、(株)プライ ム、(有)佐賀情報ビジネス、木 村情報技術(株)、(株)トゥーフ ァクトリー、(株)エヌビーコ ム、(株)サインズ、日本建設技 術(株)、(株)マルゼン看板、(株)学 映システム、(株)九州コーユ ー、 <u>川口弘行合同会社</u>	計 22	情報システム(株)佐賀支店、 名村情報システム(株)、ND Sデータソリューションズ (株)佐賀センター、(株)プライ ム、(有)佐賀情報ビジネス、木 村情報技術(株)、(株)トゥーフ ァクトリー、(株)エヌビーコ ム、(株)サインズ、日本建設技 術(株)、(株)マルゼン看板、(株)学 映システム、(株)九州コーユ ー
	佐賀県ソフトウェア協同組 合		佐賀県ソフトウェア協同組 合
市民社会 組織・個人 計 8	NPO法人佐賀県CSO推 進機構、NPO法人Net Comさが、NPO法人I Tサポートさが、NPO法 人シニアネット佐賀、NP O法人シニア情報生活アド バイザー佐賀、平田義信、 <u>中 村純一</u> 、志波幸男	市民社会 組織・個人 計 7	NPO法人佐賀県CSO推 進機構、NPO法人Net Comさが、NPO法人I Tサポートさが、NPO法 人シニアネット佐賀、NP O法人シニア情報生活アド バイザー佐賀、平田義信、志 波幸男
略		略	
(以上 102 会員)		(以上 100 会員)	

附 則

この規程は令和2年8月24日から施行する。

(理由)

昨年度、2会員が退会されたため。

グループ	退会された会員	退会日
ソフトウェア・情報処理サー ビスなど	川口弘行合同会社	R2.3.31
市民社会組織・個人	中村純一	R元.5.28

佐賀県高度情報化推進協議会幹事会設置・運営規程（改正後全文）（案）

（目的）

第1条 この規程は、佐賀県高度情報化推進協議会規約第4条、第8条及び第12条の規定に基づき、佐賀県高度情報化推進協議会幹事会（以下「幹事会」という）の設置・運営について定めるものとする。

（設置）

第2条 幹事は、佐賀県高度情報化推進協議会の会員から推薦を含む公募を通じて選出する。

2 公募は、別表の区分に基づき、「メディア・通信・電器など」「ソフトウェア・情報処理サービスなど」「市民社会組織・個人」「各種団体・学校」「地方自治体・特別会員」のグループごとに行う。

3 公募の結果をもとに各グループより5名程度を選出し全体で25名程度の幹事を決定する。

4 「地方自治体・特別会員」グループについては、市から1名、町から1名の幹事を選出する。

（運営）

第3条 幹事会は、中期推進項目、事業計画、収支決算及び収支予算の策定、プロジェクト事業の審査及び評価、幹事会直轄事業、その他総会に付すべき重要な事項の策定に関する審議を行う。

2 プロジェクト事業の審査と評価を行う際、当該事業と利害関係をもつ幹事は、その決定については関与できない。

3 幹事会の開催は、集合によるもの又は電子媒体によるものとする。

4 幹事会は、必要に応じてプロジェクトチームを編成することができる。

5 プロジェクトチームの構成及び運営に関し必要な事項は、幹事会の議を得て別に定める。

附 則

この規程は平成19年2月15日から施行する。

附 則

この規程は平成20年5月30日から施行する。

附 則

この規程は平成23年5月26日から施行する。

附 則

この規程は平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は平成26年5月28日から施行する。

附 則

この規程は平成27年2月16日から施行する。

附 則

この規程は平成27年5月19日から施行する。

附 則

この規程は平成28年5月26日から施行する。

附 則

この規程は平成29年5月23日から施行する。

附 則

この規程は平成 30 年 5 月 29 日から施行する。

附 則

この規程は令和元年 5 月 28 日から施行する。

附 則

この規程は令和 2 年 8 月 24 日から施行する。

別表

グループ	会員（令和 2 年 4 月 1 日現在）
メディア・通信・ 電器など (27 + 2) 計 29	西日本電信電話(株)佐賀支店、(株)ドコモ C S 九州佐賀支店、九州電力(株)佐賀支社、(株)Q T n e t 佐賀支店、ニシム電子工業(株)佐賀支店、K D D I (株)九州総支社、(株)サガテレビ、日本放送協会佐賀放送局、(株)エフエム佐賀、N B C ラジオ佐賀、有田ケーブル・ネットワーク(株)、伊万里ケーブルテレビジョン(株)、(株)唐津ケーブルテレビジョン、佐賀シティビジョン(株)、西海テレビ(株)、(株)ケーブルワン、藤津ケーブルビジョン(株)、(株)多久ケーブルメディア、(株)テレビ九州、(株)佐賀新聞社、(有)西九電装エンジニアリング、(株)宮園電工、日本電気(株)佐賀支店、富士通(株)佐賀支店、(株)音成印刷、誠文堂印刷(株)、(株)古川総合印刷 佐賀県ケーブルテレビ協議会、(一社)日本 C A T V 技術協会佐賀地区支部
ソフトウェア・ 情報処理サービ スなど (21 + 1) 計 22	伊万里情報センター(株)、西肥情報サービス(株)佐賀事業所、(株)佐賀情報管理センター、(株)佐賀電算センター、(株)佐賀 I D C、佐銀コンピュータサービス(株)、(株)ジェピック、(株)ジムコ、ダイワボウ情報システム(株)佐賀支店、名村情報システム(株)、N D S データソリューションズ(株)佐賀センター、(株)プライム、(有)佐賀情報ビジネス、木村情報技術(株)、(株)トゥーフクトリー、(株)エヌビーコム、(株)サインズ、日本建設技術(株)、(株)マルゼン看板、(株)学映システム、(株)九州コーユー 佐賀県ソフトウェア協同組合
市民社会組織・ 個人 計 7	N P O 法人佐賀県 C S O 推進機構、N P O 法人 N e t C o m さが、N P O 法人 I T サポートさが、N P O 法人 シニアネット佐賀、N P O 法人 シニア情報生活アドバイザー佐賀、平田義信、志波幸男
各種団体・学校 計 14	佐賀商工会議所、佐賀県商工会連合会、佐賀県中小企業団体中央会、佐賀県農業協同組合中央会、佐賀県有明海漁業協同組合、(一社)佐賀県医師会、(一社)佐賀県建設業協会、(公社)佐賀県トラック協会、(公財)佐賀県地域産業支援センター、唐津情報都市推進協議会、コープさが生活協同組合、唐津ビジネスカレッジ、佐賀コンピュータ専門学校、佐賀大学
地方自治体・特 別会員 計 28	佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神崎市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町、玄海町、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町、佐賀県、九州総合通信局、九州経済産業局、九州農政局佐賀支局、佐賀県市長会、佐賀県町村会、佐賀県消費者グループ協議会、佐賀県ネットワーク・セキュリティ対策協議会

(以上 100 会員)

第5号議案 令和2年度事業計画（案）について

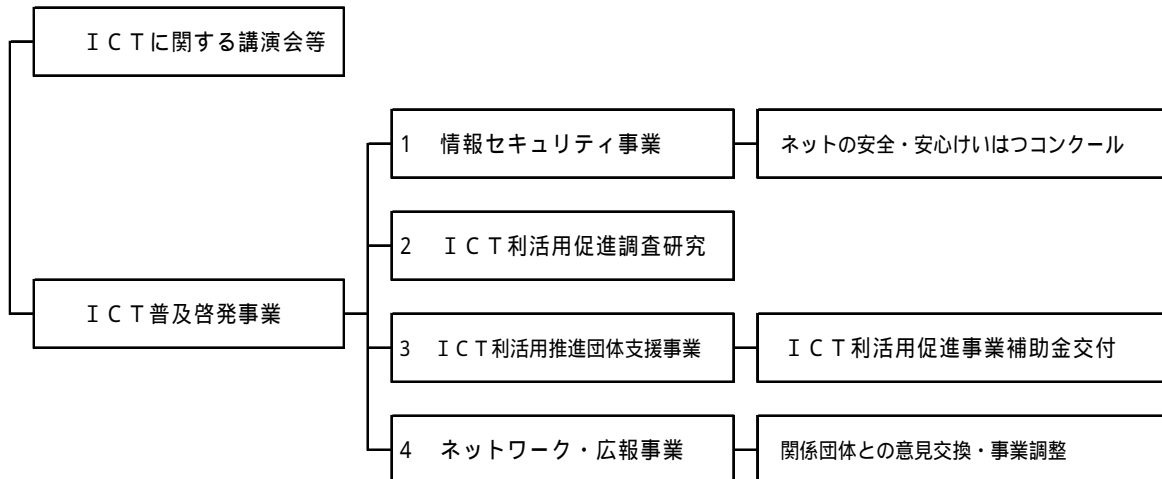
令和元年度及び令和2年度は、中期推進項目として 情報セキュリティ普及啓発、ICT利活用普及推進を掲げ、本協議会の目的達成に資する事業に取り組んでいくこととする。

令和2年度は、最先端技術の普及推進を図るために、ICT普及啓発事業の中でICT利活用促進調査研究に重点的に取り組んでいくこととする。

中期推進項目

<p>情報セキュリティ普及啓発</p> <p>ICT機器の発展及び社会におけるICTサービスの利活用が多方面で急速に進んでいる。そのような情報化社会の中、個人、企業ともにICT機器・サービスの正しい理解、特に情報セキュリティ対策の重要性が高まってきていることから、その普及啓発活動を関係機関、団体等と協力し進める。</p> <p>ICT利活用普及推進</p> <p>県民のICT利活用による幸福感の向上を目的として、ICT利活用事例の調査やICTを活用した「仕組み」を検討し、ICTの更なる利活用のきっかけとなる取組や普及のための企画立案を行う。</p> <p>また、キャッシュレス、IoT、ビッグデータ、AI、5Gなどの最先端技術や社会情勢などの情報収集等を行い、県民、県内事業者等に広報し、普及推進を図る。</p>

（体系）



ICTに関する講演会等（中期推進項目、関連）

県内各地域における情報化の推進を図るため、会員、事業者及び一般県民を対象として、ICTの最新動向を知るとともにICTの効果的な利活用を促進するための講演会をオンラインにおいて開催する。

また、講演会補完事業として、これからICT利活用の推進を図ろうとする会員にとって参考となるICT利活用先進事例を視察する機会をつくる。

ICT普及啓発事業

1 情報セキュリティ事業（中期推進項目 関連）

県民の情報セキュリティの向上を目指し、その普及啓発活動を関係機関、団体等と協力し進める。

取組事例としては、「ネットの安全・安心けいはつコンクール」に今年度も参画し、関係機関とともに主体的に取り組むとともに、受賞作品を用いた「情報モラル啓発イベント」を主催し、情報モラルやセキュリティの啓発に取り組む。

2 ICT利活用促進調査研究（中期推進項目、関連）

初心者層、シニア層、主婦層等のICT利活用促進に向けた知見を得るとともに、県内に最先端技術の普及推進を図るため、ICT利活用に係る調査研究を行っている会員への補助を行う。

3 ICT利活用推進団体支援事業（中期推進項目、関連）

ICT利活用を推進する団体が実施する中期推進項目に該当する事業への補助（ICT利活用促進事業補助金交付）を行う。

4 ネットワーク・広報事業（中期推進項目、関連）

中期推進項目に合致する関係機関、団体の個々の取組内容、課題等を把握し、各取組との連携を推進する。各種事業のWeb上での広報について協力する。

また、本協議会HPやSNS等のWeb各種媒体を通じて会員間の情報の共有化を図るとともに、本協議会の事業告知や成果、関係団体のICTに関する取組、情報セキュリティに関する普及啓発資料等、ICTに関する様々な情報を広く社会に情報発信する。

第6号議案 令和2年度収支予算(案)について

<収入の部>

(単位:円)

科目	2年度 予算(A)	元年度 予算(B)	差引額 (A-B)	(参考)		備考
				元年度 決算(C)	差引額 (A-C)	
会費収入	2,730,000	2,831,000	△ 101,000	2,828,000	△ 98,000	令和2年度会員数 100 (一般会員 93、特別会員 7)
県	(450,000)	(450,000)	(0)	(450,000)	(0)	1会員
市町	(684,000)	(684,000)	(0)	(684,000)	(0)	20会員
企業・団体・ 個人	(1,596,000)	(1,697,000)	(△ 101,000)	(1,694,000)	(△ 98,000)	72会員 (退会2会員、会費減額1会員)
助成金	146,000	50,000	96,000	105,000	41,000	情報通信月間援助金
雑収入	991	298	693	18	973	預金利息等
繰越金	1,299,009	686,702	612,307	686,702	612,307	
合計	4,176,000	3,568,000	608,000	3,619,720	556,280	

<支出の部>

(単位:円)

科目	2年度 予算(A)	元年度 予算(B)	差引額 (A-B)	(参考)		備考
				元年度 決算(C)	差引額 (A-C)	
幹事会直轄事業	3,260,000	3,150,000	110,000	2,174,371	1,085,629	
ICTに関する 講演会等	(900,000)	(900,000)	(0)	(1,059,272)	(△ 359,272)	・ICTに関する講演会 800千円 ・ICT利活用先進事例視察 100千円
ICT普及啓 発事業	(2,360,000)	(2,250,000)	(110,000)	(1,115,099)	(1,244,901)	・情報セキュリティ事業 360千円(+110千円) ・ICT利活用調査研究 800千円 ・ICT利活用推進団体支援事業 900千円 ・ネットワーク・広報事業 300千円
会議費	330,000	120,000	210,000	105,900	224,100	
総会	(300,000)	(90,000)	(210,000)	(86,976)	(253,024)	オンライン開催(+210千円)
幹事会	(30,000)	(30,000)	(0)	(18,924)	(11,076)	
事務費	150,000	150,000	0	40,440	109,560	
予備費	436,000	148,000	288,000	0	436,000	
合計	4,176,000	3,568,000	608,000	2,320,711	1,855,289	

(3) ICT利活用促進調査研究募集要項（案）等について

ICT利活用促進調査研究について、募集要項等は別紙のとおり
でよいでしょうか。

2 その他

新規会員の推薦について